事業番号	15　02　02

事業改善シート（31年度実施事業分）

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	信州少人数教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
		実施期間	H20(H14) ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

1　事業の概要

現状（予算編成時）		31年度予算額	4,095,300 千円
	・25年度から、小中学校の全学年で少人数学級編制を実施している。 ・学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に一定の成果を上げている。 ・さらに効果的な事業実施のために、導入効果等の検証を踏まえた指導方法の工夫改善や、不登校児童生徒支援、いじめ対策等、様々な教育課題に対応した教員配置の検討が必要。	職員数	2.00 人

目指す姿

30人規模学級編制や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置を行うことにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。

（主な実施内容：30人規模学級編制や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置など）

事業コスト

区分（単位：千円）		29年度	30年度	31要求	31予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算	4,477,800	4,365,600	4,115,700	4,095,300
	補正予算				
	合計（A）	4,477,800	4,365,600	4,115,700	4,095,300
Aの財源	一般財源	3,041,300	2,964,800	2,786,300	1,322,600
	県債				
	国庫支出金	1,436,500	1,400,800	1,329,400	2,772,700
	その他	0	0	0	0
決算額（B）		4,477,800			
概算人件費	職員数（人）	2	2	2	2
	概算人件費（C）	16,204	16,204	16,204	16,204
概算事業費（B(A)+C）		4,494,004	4,381,804	4,131,904	4,111,504

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度末	30年度末（見込）	31年度 目標値	31年度 成果	31年度 達成状況
1	県内の小6児童の内、学力の全国上位（下位）1/4に含まれる者の割合（算数）	A上位:24.2% B上位:24.2% A下位:25.6% B下位:24.4%	A上位:22.0% B上位:22.7% A下位:26.8% B下位:25.3%	A上位:25.3% B上位:25.3% A下位:24.2% B下位:23.4%		
2	県内の中3生徒の内、学力の全国上位（下位）1/4に含まれる者の割合（数学）	A上位:23.2% B上位:24.4% A下位:25.0% B下位:25.1%	A上位:22.9% B上位:23.1% A下位:25.4% B下位:25.7%	A上位:24.7% B上位:25.4% A下位:23.8% B下位:23.9%		

成果指標設定理由

第3次長野県教育振興基本計画の中でも成果指標として掲げられており、児童・生徒の「基礎学力の確実な定着」の状況によって、個に応じたきめ細やかな指導・支援による効果が検証できるため。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点

児童生徒の減少見込を考慮し、配置する教員を減。

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	31年度　実施内容（予定）	職員数（人）	30年度（当初）	31年度（要求）	31年度（予算案）
1	信州少人数教育推進事業	小・中学校30人規模学級、少人数学習集団編成、低学年学習習慣形成、不登校児童生徒支援　等	2.00	4,365,600	4,115,700	4,095,300
		合計	2.00	4,365,600	4,115,700	4,095,300